

第28回一関地区広域行政組合一般廃棄物処理施設整備検討委員会会議録

- 1 会議名 第28回一関地区広域行政組合一般廃棄物処理施設整備検討委員会
- 2 開催日時 令和4年4月26日（月）午前10時から午前11時35分
- 3 開催場所 一関市役所特別会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 石川隆明委員長、齋藤清壽副委員長、佐藤和浩委員、小野寺愛人委員、千葉光祉委員（小野寺正耕町民福祉課長補佐 代理出席）、千葉敏紀委員（小野寺啓総務部次長兼財政課長 代理出席）、岩淵嘉之委員、佐藤正幸委員、菅原彰委員、蜂谷敏志委員
 - (2) 委員以外の者 渡邊晋一関市農林部次長兼農政課長、千葉清一関市農林部農政課課長補佐兼農政企画係長、佐藤雅弘一関市農林部農政課主査
 - (2) 事務局 吉田健総務管理課長、菊池弘施設整備係長、石川勝志総務管理課主任主事
一般財団法人日本環境衛生センター6名（以下、日環センター）

5 議 事

- (1) 余熱活用について
- (2) ごみ処理に関する基本的な考え方について
- (3) リサイクル施設の基本的な考え方について

6 公開、非公開の別 非公開

7 協議内容

- (1) 余熱活用について

事務局 令和3年度に構成市町の職員を構成員とした余熱活用に係るワーキンググループを設置し、余熱の活用策について検討した内容を整備検討委員会に提案し、同提案を受けて委員会で協議した結果、実現性が高い又は比較的高い防災機能と農業利用の二つについて具体案を検討することになっていた。防災機能は本体施設そのものへの機能の追加となるため、具体案については要求水準書作成の際までに事務局において検討する。農業利用に関する具体案は、新処理施設の建設候補地が所在する一関市の担当部署において検討をいただくよう、令和4年4月に依頼をしている。

今後の進め方としては、次回以降、委員会において、一関市の担当部署から具体案の提案をいただき、その内容について協議を行い、方針を取りまとめていき

たいと考えている。

本日は一関市の担当部署である農政課の職員に出席をいただいている。

(資料No.1により説明)

委員長 前回の会議で防災機能と農業利用に絞って検討していくこととしたが、大きな項目であるので、組合管理者、副管理者への確認が必要と思うが、そのタイミングはいつと考えているか。

事務局 余熱活用策については、検討委員会としては防災機能と農業利用の2案で検討を進めていく方向になったことは管理者まで報告し、組合として検討委員会での検討結果のとおり進めていくという方針について決裁をいただいている。

委員長 余熱利用であるので、熱の出し口と受け口の規模感がどのように想定しているのか。余熱利用の計画案に対して供給側としては対応可能なのか。

事務局 利用の仕方と設備の内容の検討を同時並行で進めていかなければならないと考えている。

委員 熱の供給方法について伺いたい。

事務局 距離が長いところであれば、温水で送ると熱エネルギーが小さいので量をたくさん送る必要がある。そうすると長距離を太い配管で送る必要があるため、敷設費などがかかる。逆に蒸気のほうが少ない量で済むので、そちらのほうが経済的な場合もある。近いところでそれほど熱交換の必要がないのであれば温水のほうがよい。距離と相手先に送る熱量によって適当な方法が決まってくる。

委員 余熱活用施設と新処理施設とで同時並行で検討していくということだが、お互いに決まらなないと決められないところもあると思う。何から決めたらよいか。

事務局 新処理施設側で発電を中心として残りを余熱として提供するというのであれば、それを基に提供可能な熱量を決めることになる。最低限、焼却施設側で条件を示す必要がある。端的には最大どれだけ熱量を送ることができるようにしておくかということ。それによって新処理施設内の熱供給設備の設計が可能となる。その後、必要熱量や距離などの利用条件を勘案して、蒸気にするか高温水にするか、温水にするかという設計上の議論が始まる。

委員長 余熱活用のスケジュールについては、新処理施設の方と足並みを揃えてということだと思うが、スケジュールとしては議会への説明や住民合意なども必要となってくるのでかなり厳しいと思われる。新処理施設と同時に稼働させる必要があるかどうかも検討が必要である。ただし、ゆっくりも出来ないところでもある。

委員 国の交付金の活用にあたってエネルギー回収率18%以上という要件があるが、新処理施設での利用だけでクリアできるのか。

事務局 発電を 2,000 kW以上の特別高圧にすれば確実に 18%は超える。しかし、現在は 2,000 kW未満とする方向で検討している。2,000 kW未満のままでは発電だけでは 18%の達成は難しい。

事務局 今の計画では 2,000 kW未満で発電を行い、エネルギー回収率が 18%に及ばない分は新処理施設内での熱利用で補うという計画としている。

(2) ごみ処理に関する基本的な考え方について

(3) リサイクル施設の基本的な考え方について

委員長 (2)及び(3)は関連があるため、一括して説明をお願いします。

事務局 ごみ処理に関する基本的な考え方については、前回会議で今後検討を行うこととした 5 項目について、今後の進め方を整理したことから確認をお願いします。

リサイクル施設の基本的な考え方については、リサイクル施設を組合で整備する場合と、民間資源化ルートを活用する場合の比較検討について、実際に他自治体に聞き取り調査を行った結果について報告をさせていただくので意見をいただきたい。リサイクル施設は次回でおおよその方向性は出したいと考えている。

(資料No.2、資料No.3により説明)

委員長 リサイクル施設の民間資源化ルートの活用は、既にベースがあるところであれば非常に検討もしやすいと思うが、当組合エリアではベースがないことから、検討する場合には下地を作るところから始めることになる。

委員 これからの検討スキームや大まかな流れについてももう少し説明をお願いしたい。

事務局 リサイクル施設については、リサイクル施設整備基本計画の策定に 6 月頃から着手し、今年度中に策定したいと考えている。基本計画の策定を進めながら、民間資源化ルートの活用というものが可能かどうかの検討も同時並行で進めることになる。スケジュールとしては、リサイクル施設の整備をどういった方向性で進めるかといった方向性については、来月くらいには出したいと考えている。

委員 これまでどおり組合の施設で業務委託して行うか、民間の施設で行うかという違いと思うが、民間事業者にはまずはヒアリングをしてみて、やれるということであればだが、やれないということであれば組合で整備が必要となると思う。

事務局 これから検討しようとしているのは、リサイクル施設をどのような作りにするかということである。最終的には民間か、直営かという議論になるが、施設を設計するにしても、品目別に整理していく必要がある。品目別に整理していき、最後の段階で、これは民間ルートで対応が可能である、あるいは当面はリサイクル施設に取り組みざるを得ないという整理を行うことになると思う。法制度の変化やライフスタイルの変化という局面も踏まえながら、まずは品目別に整理して、

トータルとして望ましいリサイクル施設にしていくところが肝要と思う。

委員長 本日は現状の報告となるが、大きな課題もあることから、今後の検討にあたり
良い知恵があれば意見をいただきたいということであるので、委員の皆さんには
何かあれば事務局までよろしく願います。

8 担当課 総務管理課